

平成23年3月期 第1四半期決算短信

平成22年8月3日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 プロルート丸光

コード番号 8256 URL <http://www.proroute.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 佳央

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 原田 一美

TEL 06-6262-0303

四半期報告書提出予定日 平成22年8月4日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年3月21日～平成22年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	6,748	△10.2	51	△65.8	19	△81.0	11	△90.1
22年3月期第1四半期	7,519	—	151	—	101	—	110	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	0.61	—
22年3月期第1四半期	6.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期第1四半期	20,369		6,691		32.8		372.08	
22年3月期	19,677		6,908		35.1		381.95	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 6,682百万円 22年3月期 6,899百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年3月21日～平成23年3月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	13,854	1.6	158	3.9	99	43.3	91	2.2	5.04
連結累計期間	27,780	4.3	346	33.2	204	111.0	183	11.2	10.13
通期									

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期第1四半期 18,399,340株 22年3月期 18,399,340株

② 期末自己株式数 23年3月期第1四半期 439,272株 22年3月期 336,272株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 23年3月期第1四半期 18,011,735株 22年3月期第1四半期 18,096,171株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に一部に回復の兆しがみられるものの、ギリシャの財政危機など、EUを中心とした金融不安の影響もあり、本格的な景気回復には程遠い状況にあります。

当社グループの属する衣服・身の回り品業界にあっても、個人の消費抑制の波とデフレスパイラルが続き、かつて経験の無い厳しい経営環境におかれております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、基幹事業であります卸売事業の成長基盤を強固にするために、『売場商品の見直しによる営業強化』と『時期対応商品提供による販売強化』の確立を挙げ、

1. 婦人アウター中心のオリジナルブランド（PB）を開発強化することで競合店と差別化を図る
2. 専門店、大型衣料店業態の市場拡大をするために、この業態の新規成長店開拓を推進強化
3. 商品力強化をするため、『直質』による価格戦略を更に推進強化

を進め、その結果、都市部婦人専門店とネット事業専門店においては堅実な伸びを示しております。

しかしながら、前述の厳しい経営環境により、子会社の小売事業においては消費者の買い控えから、また、卸売事業においても、当社顧客である小売店の在庫調整・仕入見直し等により厳しい経営環境になりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の卸売事業における売上高は66億3百万円（前年同四半期比9.1%減）、営業利益は52百万円（同66.8%減）となり、子会社小売事業では、売上高は1億45百万円（同43.8%減）、営業損失は1百万円（同85.7%減）となりました。

当社グループ全体の当第1四半期連結会計期間の売上高は67億48百万円（同10.2%減）、営業利益は51百万円（同65.8%減）、経常利益は19百万円（同81.0%減）、四半期純利益は11百万円（同90.1%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は203億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億91百万円増加いたしました。これは主として売掛金が5億17百万円、無形固定資産が1億60百万円増加したことによるものであります。

負債合計は136億77百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億9百万円増加いたしました。これは主として短期借入金が9億円、未払費用が1億42百万円増加する一方で、長期借入金が2億77百万円減少したことによるものであります。

純資産は66億91百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億17百万円減少いたしました。これは主として利益剰余金が1億69百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて8百万円増加し、11億65百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3億60百万円（前年同四半期比40.7%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益45百万円、減価償却費85百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加5億17百万円、仕入債務の減少額62百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は33百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出27百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4億2百万円（前年同四半期比744.2%増）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額9億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出2億77百万円、配当金の支払額1億80百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の業績予想につきましては、平成22年5月6日に発表いたしました数値に変更はありません。なお、開示が必要となりました場合は、速やかにお知らせいたします。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用
該当事項はありません。
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更
該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,165,508	1,156,994
売掛金	2,670,675	2,153,642
商品	1,321,808	1,284,720
繰延税金資産	102,947	135,541
その他	264,732	248,988
貸倒引当金	△4,228	△1,507
流動資産合計	5,521,444	4,978,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,308,013	3,361,708
機械装置及び運搬具(純額)	42,524	44,842
工具、器具及び備品(純額)	199,307	215,544
土地	9,944,960	9,944,960
リース資産(純額)	80,418	—
有形固定資産合計	13,575,224	13,567,055
無形固定資産	197,981	37,954
投資その他の資産		
投資有価証券	341,720	359,400
繰延税金資産	289,598	289,631
差入保証金	536,043	537,247
その他	45,164	48,614
貸倒引当金	△137,957	△140,761
投資その他の資産合計	1,074,569	1,094,134
固定資産合計	14,847,775	14,699,144
資産合計	20,369,219	19,677,523
負債の部		
流動負債		
買掛金	902,218	964,412
短期借入金	3,900,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,109,884	1,109,884
1年内償還予定の社債	170,000	170,000
未払法人税等	6,219	15,856
未払費用	499,546	357,369
賞与引当金	62,825	122,870
その他	173,764	91,567
流動負債合計	6,824,459	5,831,960

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
固定負債		
社債	830,000	830,000
長期借入金	4,925,818	5,203,289
退職給付引当金	710,988	712,990
役員退職慰労引当金	93,762	90,298
その他	292,866	100,019
固定負債合計	6,853,434	6,936,597
負債合計	13,677,893	12,768,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,861,940	1,861,940
資本剰余金	1,456,450	1,456,450
利益剰余金	3,427,504	3,597,103
自己株式	△162,884	△133,774
株主資本合計	6,583,010	6,781,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,503	117,407
繰延ヘッジ損益	47	107
評価・換算差額等合計	99,550	117,515
少数株主持分	8,764	9,731
純資産合計	6,691,326	6,908,965
負債純資産合計	20,369,219	19,677,523

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)
売上高	7,519,360	6,748,938
売上原価	5,859,639	5,301,385
売上総利益	1,659,721	1,447,552
販売費及び一般管理費	1,508,195	1,395,742
営業利益	151,525	51,810
営業外収益		
受取利息	2,296	5
受取配当金	2,262	2,241
受取賃貸料	3,532	3,705
その他	4,145	6,496
営業外収益合計	12,236	12,448
営業外費用		
支払利息	41,056	41,423
支払手数料	19,500	—
その他	1,391	3,519
営業外費用合計	61,947	44,942
経常利益	101,813	19,316
特別利益		
賞与引当金戻入額	102,886	26,283
その他	—	4,034
特別利益合計	102,886	30,318
特別損失		
減損損失	—	2,717
店舗閉鎖損失	—	1,000
投資有価証券評価損	2,833	—
固定資産除却損	410	441
特別損失合計	3,243	4,159
税金等調整前四半期純利益	201,456	45,475
法人税、住民税及び事業税	41,675	1,802
法人税等調整額	48,870	33,607
法人税等合計	90,545	35,409
少数株主損失(△)	—	△966
四半期純利益	110,911	11,032

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	201,456	45,475
減価償却費	78,683	85,095
減損損失	—	2,717
固定資産除却損	410	441
店舗閉鎖損失	—	1,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△323	△82
賞与引当金の増減額(△は減少)	△111,940	△60,044
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,600	△2,002
受取利息及び受取配当金	△4,558	△2,246
支払利息	41,056	41,423
売上債権の増減額(△は増加)	△558,003	△517,033
たな卸資産の増減額(△は増加)	△69,686	△38,075
仕入債務の増減額(△は減少)	92,468	△62,193
その他	148,819	183,651
小計	△161,015	△321,872
利息及び配当金の受取額	4,558	2,246
利息の支払額	△37,811	△37,068
法人税等の支払額	△62,275	△4,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	△256,544	△360,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△47,297	△27,878
投資有価証券の取得による支出	△544	△523
貸付金の回収による収入	6,000	165
差入保証金の差入による支出	—	△7,000
差入保証金の回収による収入	7,916	2,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,925	△33,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,500,000	900,000
長期借入れによる収入	4,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△175,614	△277,471
リース債務の返済による支出	—	△10,362
自己株式の取得による支出	△5,194	△29,110
配当金の支払額	△271,522	△180,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,669	402,425
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△242,801	8,513
現金及び現金同等物の期首残高	810,473	1,156,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	567,672	1,165,508

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)
該当事項はありません。

6. その他の情報

(重要な後発事象)

私募債の発行

当社は、平成22年7月6日開催の取締役会において、以下のとおり、銀行保証付私募債の発行を決議し、平成22年7月20日に発行しました。

- | | |
|------------|--|
| (1) 社債の名称 | 株式会社プロルート丸光 第4回無担保社債
(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定) |
| (2) 発行総額 | 10億円 |
| (3) 各社債の金額 | 1億円 |
| (4) 利率 | 年 0.91% |
| (5) 発行価格 | 額面100円につき100円 |
| (6) 振込期日 | 平成22年7月20日 |
| (7) 利息支払日 | 毎年1月20日および7月20日 |
| (8) 償還方法 | 平成23年1月20日を第1回償還期日として、毎年1月20日および7月20日の2回に各々、各社債の金額あたり720万円を償還し、平成29年7月20日にその残額全部を償還する。 |
| (9) 償還期限 | 平成29年7月20日 |
| (10) 資金使途 | 長期運転資金 |